

七宗町デジタル田園都市構想

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(令和 6 年度改訂版)

令和7(2025)年3月
岐阜県七宗町

1 位置づけ・対象期間	1
（1）七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
（2）総合戦略（改訂版）の対象期間	1
（3）総合戦略（改訂版）の政策目標と政策検証の枠組み	1
2 基本的な視点と目標	2
（1）国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方	2
（2）地域ビジョン（七宗町が目指すべき理想像）	3
（3）基本目標	4
3 七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）	5
基本目標1 安定した雇用を創出する	5
施策1 雇用の創出と人材育成の促進	5
施策2 農林業の振興	7
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	9
施策1 七宗町のPR	9
施策2 観光の振興	10
施策3 移住・定住の促進	12
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
施策1 子育て支援の充実	14
施策2 児童保育・学校教育の充実	15
基本目標4 安心して快適な暮らしを守る	17
施策1 安心・安全の確保	17
施策2 地域コミュニティの活性化	19
施策3 生活利便性の向上	20
4 戦略の推進	22

1 位置づけ・対象期間

（1）七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、七宗町（以下、「本町」という。）における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策をまとめるものです。

総合戦略は、平成26(2014)年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（国の総合戦略）」、平成27(2015)年10月に制定された「岐阜県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」を勘案し、平成27(2015)年10月に策定しました。

その後、令和元(2019)年には、国において、地方創生の取組を「継続を力」にして、より一層充実・強化していくとし、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、本町においても、これを踏まえ、人口ビジョン及び総合戦略の改訂版を策定しました。また、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することを目的に、国において、第2期の総合戦略として、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和4(2022)年12月に閣議決定され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」が令和5(2023)年12月に閣議決定されました。

こうした状況を踏まえ、本町では、国や県が策定する長期ビジョン、総合戦略などと連携して、これまでも進めてきた人口減少と地域経済縮小を克服する地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展させていくために、七宗町デジタル田園都市構想まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度改訂版）（以下、「総合戦略（改訂版）」という。）を策定します。

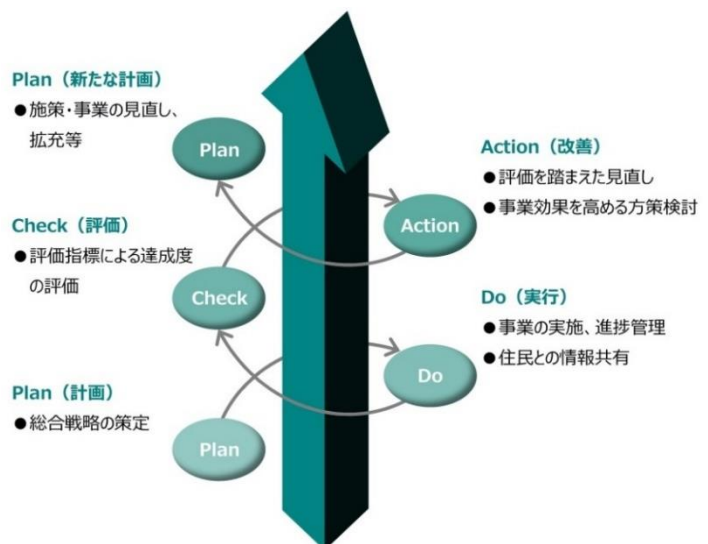
（2）総合戦略（改訂版）の対象期間

総合戦略（改訂版）は、令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間を計画期間とします。また、総合戦略（改訂版）は、毎年進捗状況をモニタリングし、5年ごとに評価・検証を実施した上で、総合計画との整合を図りながら見直すこととします。

（3）総合戦略（改訂版）の政策目標と政策検証の枠組み

総合戦略（改訂版）では、基本目標や施策・事業ごとに進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立するため、アウトカム指標を原則として「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

- 数値目標⇒基本目標ごとに設定する目標値。
- 重要業績評価指標（KPI）⇒施策・事業ごとに設定する目標値であり、直接的な効果をモニタリングするために設定。



2 基本的な視点と目標

(1) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方

国は、令和5(2023)年にまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定しました。

デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ(工程表)を位置付け、地方は、それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂することとしています。

(基本的な考え方)

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長に繋げていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

(施策の方向)

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- ①地方に 仕事をつくる
- ②人の 流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備 ～デジタル実装の前提となる取組を国が強力で推進～

- ①デジタル基盤整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人 取り残されないための取組

（２）地域ビジョン（七宗町が目指すべき理想像）

本町では、昭和60(1985)年にわずかな人口増加がみられましたが、それ以降は、減少が続いており、令和2(2020)年の国勢調査人口は3,402人（住民基本台帳では、令和6(2024)年4月1日現在で3,244人）となっています。これは、令和2(2020)年策定の人口ビジョン(改訂版)で想定した令和2(2020)年の目標人口3,617人（平成27年）を下回る状況です。

この要因としては、出生数の低下、町外への転出超過が挙げられます。また、少子高齢化の進行もみられ、令和2(2020)年では、年少人口が283人（8.3％）に対し、老年人口は1,568人（46.1％）となっています。

現在の状況が続く場合、将来的には、さらなる人口減少が見込まれ、令和2(2020)年に対して、令和22(2040)年に1,986人（42％減）、令和42(2060)年に998人（71％減）になるものと考えられます。

こうした現況や、将来予測に対し、本町では人口減少を抑制し、令和22(2040)年に目標人口約2,500人を確保するために、七宗町第五次総合計画に掲げるまちづくりの基本コンセプト「住みたい 帰りたい 訪れたい 美しいまち ひちそう」のもと、これまで培われてきた地域力を生かした課題解決の取組を進化させつつ、新たな考え方やデジタル技術も積極的に取り入れることにより、以下の4つの視点からまちづくりを進めます。

まちづくりの基本コンセプト 「住みたい 帰りたい 訪れたい 美しいまち ひちそう」

視点①

地域で働くことのできる環境を創出する

⇒町内で働く人の増加を図る

視点②

地域の美しい自然、豊かな環境を活かして人の流れを創出する

⇒交流人口の拡大、転入者の増加を図る

視点③

安心して出産・子育てできる環境を創出する

⇒出生数の向上を図る

視点④

安全・安心に暮らせるまちを創出する

⇒子どもから高齢者まで、誰もが住みやすいと思うまちをつくる

(3)基本目標

総合戦略（改訂版）では、地域ビジョンのもと、国の総合戦略における施策分野を踏まえて4つの基本目標を設定します。



3 七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

基本目標 1 安定した雇用を創出する

本町に立地する企業や工場は、経営規模の小さい零細企業であり、生産性の水準が低く、こうした雇用面の不利な条件が若年層の町外転出の要因となっています。また、本町は岐阜県全体と比較して第1次産業の就業人口が多くなっていますが、高齢化や後継者の不足等を背景に産業として縮小の傾向にあります。

人口転出が続く本町では、転出者数を抑制し定住人口の増加を図るため、また、近場で働くことができるように、工場誘致や産業振興により安定した雇用の創出を図ります。

目 標 指 標	現 況 値	目 標 値
町内就業率	43%※	43%

※ 国勢調査（R2）

施策1 雇用の創出と人材育成の促進

<SDGs との関係性>



① 企業・工場誘致にかかる固定資産税の減免（住民課、ふるさと振興課）

平成30年1月に制定した七宗町雇用促進奨励金交付要綱及び令和7年1月改正の七宗町雇用創出に係る企業誘致の固定資産税の減免に関する要綱の周知に努め、町内に新規進出する企業や工場に対して、固定資産税の減免または相当分の補助金を交付することで、企業・工場の誘致を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
新規進出企業または工場	0 社	1 社

② 町民雇用優先事業（ふるさと振興課、住民課）

平成30年1月に制定した七宗町雇用促進奨励金交付要綱の周知や改善に努め、町内在住者を新規に雇用した企業等へ補助金を交付することで、町内における雇用を促進します。加えて、令和7年1月に改正した七宗町雇用創出に係る企業誘致の固定資産税の減免に関する要綱の周知を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
補助金申請件数	2件	5件
企業誘致による雇用者数	0人	3人

③ 町内の求人・求職者の可視化（ふるさと振興課）

雇用促進を目指し、商工会等の関係機関と連携することで町内における求人情報を把握し、広報紙や町HPを活用し、雇用に関する情報発信を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
町内在住者の新規雇用者数	31人	35人

④ 起業支援事業（ふるさと振興課）

平成30年1月に制定した七宗町創業支援事業補助金交付要綱の周知や改善に努め、町内における起業・地域企業の育成、町内への企業の新規進出を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
創業支援企業件数	9 件	10件

⑤ サテライトオフィスの誘致（ふるさと振興課）

空き家、空き店舗等を町が整備し誘致することにより、地域の活性化や雇用の創出、空き家、空き店舗の活用を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
企業誘致事業所数	-	1社

⑥ 七宗町奨学金返済支援事業（総務課）

町内に住所を有し、町内の事業所に就業しながら奨学金を返済する方に対し、奨学金の返済費用の一部を補助することにより、卒業後七宗町に戻り町内で働く人材の確保と定住を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
補助申請者数	-	2 件

施策2 農林業の振興

<SDGs との関係性>



① 農林業生産資源の生産性の向上（ふるさと振興課・建設課）

町内農家が栽培した新鮮な野菜の販売組織（野彩ひろば等）への搬出入や町内の9割を占める森林資源の多様な活用をより効率的に行うための町内全域の安心安全な道路網整備と交通ネットワークの構築を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
「車での移動の利便性」が不満と思う住民割合[アンケート調査] (%)	51.1%※	48%

※ まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「不満」、「やや不満」の回答割合

② 町有林を主体とした森林の有効活用に関する調査・整備（ふるさと振興課）

町有林を主体とした森林の有効活用方法を検討するため、境界の明確化や森林の現況調査を実施します。そこで得られた情報をもとに、伐採による木材の有効活用、森林体験学習イベントやハイキングコースなどのフィールドとなる森林の整備を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
調査・整備箇所数	1 箇所	5 箇所

③ 竹切りプロジェクト（ふるさと振興課）

侵食がみられる竹を伐採することで、日本の原風景が残る景勝地としての景観保全を図るとともに、荒廃して手が付けられなくなっていた竹林について、所有者や地域での管理意欲の向上を目指します。また、伐採した竹をチップやパウダーにすることで肥料や草抑えなどへの再利用を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
整備箇所数	1 箇所	3 箇所

④ 農林業の後継者育成・新規就農支援事業（ふるさと振興課）

高齢化や、後継者不足により、耕作放棄地が増え続けている農林業について、JAや森林組合、地域で活動する営農組合や農業団体との連携を強化しながら、担い手の受入れ体制、人材育成の支援、若者による農業団体の法人化を推進するとともに、新規就農者について支援を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
七宗町が位置付ける担い手数（人・団体）	5人※	10人

※担い手の農地利用集積状況調査（令和6年3月末）

基本目標2

新しいひとの流れをつくる

本町では、飛騨木曽川国定公園内の「日本最古の石博物館」や「道の駅・ロックガーデンひちそう」等の施設が観光業の核となっていますが、豊かな自然に囲まれた本町全体が観光資源としての機能を有しています。

こうした本町ならではの利点を生かし、20億年前の石（上麻生礫岩）を中心に、全国へ向けて知名度向上を図るとともに、山村での生活体験や農業体験等、都会にはない魅力を生かした体験型の観光事業を展開することで新しい人の流れを創出します。

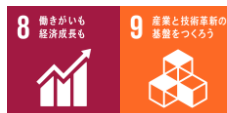
目 標 指 標	現 況 値	目 標 値
観光入込客数※1	14.7万人	20万人
人口の社会増減※2	▲25人	▲25人

※1 令和5年岐阜県観光入込客統計調査によるロックタウンプラザ、日本最古の石博物館の入込客数（延べ人数）

※2 令和5年岐阜県人口動態統計調査による転入転出差（令和4年10月1日から令和5年9月30日）

施策1 七宗町のPR

<SDGs との関係性>



① プロモーションビデオ・リーフレットの作成とデジタルコンテンツを活用したPR（ふるさと振興課）

町を紹介するプロモーションビデオやリーフレットについて、フェア、相談会場で放映・配布することで集客向上を図るとともに、町のホームページや動画配信サイト等を活用した動画配信によるPRに努めます。リーフレットの内容は随時改善を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
Youtubeの総再生数	10,413再生	15,000再生

② 地域特性を生かした観光産業の育成・PR（ふるさと振興課）

道の駅の余剰地を利用した「多目的催し物広場（レッキー広場）」を活用し、町内の企業PRや、観光PR、各種団体による活動の発表機会を設ける等、多彩なイベントを開催することで、ロックタウンプラザ

や日本最古の石博物館への来場者の増加を図ります。また、誘致活動を継続し、各種団体のやる気向上による地域の活性化を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
観光PRイベント等への参加回数	10回	30回

施策2 観光の振興

<SDGs との関係性>



① 日本最古の石博物館の入館者増員対策事業（ふるさと振興課）

本町の観光の柱である日本最古の石博物館について、来館者の一層の増加を図るため、体験型イベントを企画するほか、エレベーターなどの施設改修を行い、より利用しやすい環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
日本最古の石博物館入館者数	31,903人※	60,000人

※岐阜県観光入込客統計調査

② 植物観察ツアーの創設（水道環境課、ふるさと振興課）

みのかも定住自立圏による生物多様性地域連携促進事業による自然環境基礎調査と連携し、自然が豊かで希少な植物が生育する飛水峡や本谷地区を舞台とした植物観察のツアーにより、首都圏や関西圏からの誘客を図るとともに、本町の植生を活かした四季を感じる散策路の整備や観光ガイドの養成を進めます。

③ 飛水峡（ロックガーデン）の整備（ふるさと振興課）

飛騨木曽川国定公園に指定されている飛水峡（ロックガーデン）の集客力向上を目指し、学生等のボランティアを中心に探索ガイドの養成を図りながら、周辺の道路や水路、トイレ等について定期的に点検を行い、老朽化した箇所については、修繕に取り掛かります。

④ 納古山登山道の整備（ふるさと振興課）

手軽に登れる山として知られる納古山の集客力向上を目指し、学生等のボランティアを中心に探索ガイドの養成を図りながら、トイレ等について定期的に清掃や汲み取りを実施していく。また、登山者の意見を聞きながら必要に応じて登山道の整備に向けた検討を進めます。

⑤ 河川公園の整備（建設課、ふるさと振興課）

交流人口の増加を図るため、室兼（落合栢野）地区および、追洞地区の神湊川沿いについて、駐車場やオートキャンプ場、管理釣り場、バーベキューゾーン等を備えた河川公園としての整備に向けた検討を進めます。

また、当該地域内の田畑用地では、観光農園等を併設による用地の有効活用を検討します。

⑥ 観光案内・マップの多言語化（ふるさと振興課）

各観光スポットにQRコードを利用した看板を設置し、多言語での紹介をすることで、インバウンドの観光客にも楽しんでいただく。また、観光マップも多言語化の表示にすることで、パンフレットを持ち帰り広めていただくことで、他の観光客の集客にも繋げていきます。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
ロケットタウンプラザ来客数	51.2万人※	70万人

※岐阜県観光入込客統計調査

⑦ 田舎に泊まろうプロジェクト（ふるさと振興課）

令和元年度に元地域おこし協力隊員による農泊施設「のこ山」がオープンし、七宗町田舎暮らし体験の参加者や観光客が宿泊する体制ができたことを踏まえ、今後は七宗町唯一の宿泊施設である「のこ山」の発展について検討し、宿泊して農作業体験をしたり、地域のお祭りに参加でき、満点の星空観察や山頂から眺める360度パノラマ天空を楽しむことができる「滞在型観光」の定着を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
「のこ山」宿泊	488人	500人

施策3 移住・定住の促進

<SDGs との関係性>



① 住環境整備による移住・定住の促進・空き家バンク登録のオンライン申請（ふるさと振興課）

人口減少に伴い発生した空き家について、老朽化の程度や住み家としての活用可能性等の実態を調査し、空き家バンクへの登録を促します。空き家バンクの情報は、ホームページに公開し有効活用を図ります。また、登録においては、オンライン申請を取り入れ利用者の利便性を図ります。

② 移住交流サポートセンターの運営（ふるさと振興課）

移住定住の推進拠点として、移住相談、空き家相談、田舎暮らし体験等の交流事業を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
空き家の利用数	20戸	20戸
空き家の登録数	26件	30件

③ 定住促進に向けた住宅取得にかかる補助金等の交付（ふるさと振興課）

本町に定住を考えており、居住の用に供する住宅を新築・または中古住宅を空き家バンクを利用して取得した者について、補助金を交付することで、定住の促進を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
住宅取得による補助金交付件数	18件	20件

④ 移住体験ハウス活用事業（ふるさと振興課）

移住後のギャップを無くすため本町に移住を希望される方に、体験ハウスの貸出を行い本町での生活を体験していただくことで、地域との関り方やルールを学び、定住につなげていきます。また、貸出していない期間は、田舎暮らし体験等のイベントを開催し活用していきます。体験イベントの申込等については、QRにて行えるよう整備します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
体験ハウス利用件数	-	5世帯

⑤ 東京圏からの移住支援事業（ふるさと振興課）

岐阜県が運営する東京圏在住者と町内中小企業等を対象としたマッチングサイトを活用して、町内に移住し就業・起業したものに対する支援金制度を利用し、移住による就業等や町内企業等の人材確保を促進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
東京圏からの移住世帯数	0世帯	1世帯

⑥ 地域おこし協力隊員の配置（ふるさと振興課）

地域おこし協力隊員を配置することにより、町内企業に委託し、企業の継業を図るとともに地域コミュニティの一員になる地域活動に前向きな人材を定住に繋げていきます。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
地域おこし協力隊員	8人	10人

⑦ 山村留学体験事業（教育課）

町独自の豊かな自然環境を生かした農業体験や里川遊び体験等の田舎暮らしを体験できるほか、親子で町内の小中学校へ留学できるように下中切住宅（旧神淵教員住宅）のリフォームを行うなどの環境整備を推進し、留学生を通じた学校間交流を図ります。

また、都市圏において体験型の観光を通じた魅力のPR、交流の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
山村留学を利用し、転入した児童生徒数	1人	3人

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

全国的に女性の就労率の増加による時間的制約、経済的な要因等を背景に出生率は低迷しており、本町においても少子化が顕著となっています。

こうした状況を改善するため、本町で安心して子育てができるように総括的な支援体制の整備を推進します。また、経済的な問題等で出産をあきらめず子育てに希望がもてるように、支援制度の新設・拡充を図ります。

目 標 指 標	現 況 値	目 標 値
合計特殊出生率	1.46 ^{※1}	1.5
「子育てや教育のしやすさ」が満足と思う住民割合[アンケート調査]	7.9% ^{※2}	20%

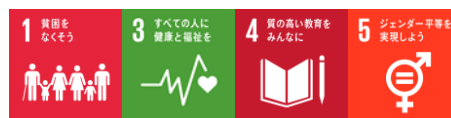
※1 令和4年度人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

◆合計特殊出生率…女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均。

※2 まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「満足」、「まあまあ満足」の回答割合

施策1 子育て支援の充実

<SDGs との関係性>



① 子育て支援メールの配信（健康福祉課）

子育てに関する各種情報をリアルタイムに発信するため、平成30年度に導入した登録制の「子育て支援メール」システムを活用し、登録者に対してメールによる分かりやすい情報提供を図ります。

② 子育て世帯へのゴミ袋の無料配布（健康福祉課）

生後2年間は、紙おむつ等による子育てが主流であり、可燃ゴミの増加が考えられることから、2歳の誕生日までに限り、乳幼児1名につき月10枚のゴミ袋を無料配布することで、経済的な支援を図ります。

③ 子どものインフルエンザ予防接種（健康福祉課）

インフルエンザの感染予防や罹患時の症状の軽減、重症化予防を目的として、生後6か月から中学校3年生を対象にインフルエンザの予防接種費用の一部を助成します。

④ 子ども医療費助成（健康福祉課）

子どもの健康を守ることや、子育て世帯の経済的負担を軽減するために、医療機関で入院又は外来診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を、0歳から18歳（18歳到達後、最初の3月31日まで）を対象に助成します。

⑤ 育児給付金（健康福祉課）

健康な子どもの育成に資するため、町内に住所を有する者が出産し、引き続き七宗町で1年以上養育する親等に育児給付金を支給します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
「子育てや教育のしやすさ」が満足と思う住民割合[アンケート調査]	7.9%※	20%

※まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「満足」、「まあまあ満足」の回答割合

施策2 児童保育・学校教育の充実

<SDGs との関係性>



① 少人数指導による学力向上（教育課）

学校統合を機会に、少人数指導の利点を活かして個に寄り添い、学力の向上を目指します。更に保育園・小学校・中学校との連携を推進し、学校行事の共同開催や「生活・学習」の支援を進め、生きる力の育成や生きやすい保育と教育を図ります。

② ICT教育の充実（教育課）

教師と生徒間でのコミュニケーションを図り、GIGAスクールタブレットでの学習活動への参加や学習意欲、思考力、判断力等の向上を目指し、学校教育において情報通信技術（ICT）をより効率的に活用した授業実践ができるように環境を整備します。

ICT支援員からの助言や支援を受け先生のスキルアップ、授業準備等の負担軽減を図るとともに、中学校に電子黒板、小学校には電子黒板と大型ディスプレイを計画的に整備し、加えて生徒1人1台のパソコンの整備やネットワーク環境の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
全国学調ICTに関わる児童、生徒への質問項目の肯定的な回答の平均値	81%	81%

◆ICT…「Information and Communication Technology」の略。情報や通信に関する技術の総称をいう。

③ 学校施設の整備・改修（教育課）

快適な学習環境の中で学習の質を高めるために、学校施設の老朽化に対する改修や先進的な学校施設の整備を図ります。

④ スクールバス利用環境の充実（教育課）

学校統合によりスクールバスの利用や利用時間の増加が見込まれる。この時間を有効に活用するために、バスロケーションシステムを導入し、スクールバス利用環境の充実を図ります。また、新たなバス停の整備や、運行本数の増便、運行時間の見直しを図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
「子育てや教育のしやすさ」が満足と思う住民割合[アンケート調査]	7.9%※	20%

※まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「満足」、「まあまあ満足」の回答割合

基本目標 4

安心で快適な暮らしを守る

中山間地域に位置する本町においては、災害への備えが重要といえます。特に、高齢化が進行しており、土砂災害による孤立が予測される本町では、コミュニティによる助け合いや備蓄の推進が必要となります。また、高齢化が進行し、買い物等の日常生活について不便さを感じている住民も多くなっています。

そこで、安心で快適な暮らしを守るため災害対策や日常生活の利便性確保、コミュニティ形成の支援を促進します。

目 標 指 標	現 況 値	目 標 値
「災害に対する安全性」が不満と思う住民割合[アンケート調査]	29.2%※	20%
「日常の買い物の利便性」が不満と思う住民割合[アンケート調査]	86.1%※	70%

※まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「不満」、「やや不満」の回答割合

施策1 安心・安全の確保

<SDGs との関係性>



① 備蓄機能を有する店舗の誘致（総務課、ふるさと振興課）

災害時に想定される物資の不足に対して、備蓄倉庫としての役割を果たすコンビニエンスストアやドラッグストアなどの誘致を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
新規店舗開業件数	0件	1件

② 避難行動要支援者システムの運用（健康福祉課・総務課）

令和4年に避難行動要支援者システムを導入し住民記録システム、介護保険システム、障がいシステムと連動し、要支援者名簿をデータで管理することで常に最新の状態を把握し、日頃からの見守り活動や災害発生時の避難支援に活用する。また、令和3年に災害対策基本法が改正され避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが努力義務となったことを受け、個別避難計画の作成について推進していきます。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
「災害に対する安全性」が不満と思う住民割合[アンケート調査] (%)	29.2%※	20%

※まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「不満」、「やや不満」の回答割合

③ 耐震シェルター、防災ベッド設置に関する補助（総務課）

耐震シェルター「耐震ベッド」の設置に対する補助を実施し、地震による家屋の倒壊による圧死の防止を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
補助金交付件数	-	4件

④ 生活基盤の維持・強靱化（建設課、ふるさと振興課、水道環境課）

町民生活を支える生活道路や上下水道、ごみ処理、通信基盤などの暮らしの基盤を保つため、町内全域のインフラ整備を図ります。特に住民アンケートで満足度の低かった項目について、安心安全な道路網整備と効率的な交通ネットワークの構築を推進します。また、台風等の原因で倒木による停電や道路の寸断を防止するために、倒木の恐れがある立木を伐採するライフライン保全対策事業を継続的に実施します。

重要業績評価指標(KPI)	現 況 値	目 標 値
「車での移動の利便性」が不満と思う住民割合[アンケート調査] (%)	48.9%※	33%※
「歩行の安全性」が不満と思う住民割合[アンケート調査] (%)	47.8%※	40%※

※ まちづくりや生活環境などに関する調査(R6)における「不満」、「やや不満」の回答割合

施策2 地域コミュニティの活性化

<SDGs との関係性>



① 地域おこし協力隊員の受け入れ（ふるさと振興課）

地域活動に前向きな人材を地域おこし協力隊として受け入れ、地域コミュニティの一員として活動できるよう支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
地域おこし協力隊員	8人	10人

② コミュニティーセンターの有効利用（教育課、神湊支所）

コミュニティーセンターの利用状況や利便性を調査し、その在り方について再考します。また、既存施設の内装を改良することで、喫茶コーナーや談話コーナーを併設するとともに、複合的な施設として利用できるようにし、地域住民の憩いの場として活用します。

③ 高齢者の集いの場づくりの支援事業（健康福祉課）

地域における絆を強くし、将来に向けて支え合える仕組みを作るため、各地区で自発的に高齢者が集い、会話や食事、趣味を楽しむことのできる集いの場（サロン、運動教室やスポーツ・趣味の活動、ボランティアなど）づくりを支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
集いの場づくり実施地区数	14地区	16地区

施策3 生活利便性の向上

<SDGs との関係性>



① 移動販売車の貸与または補助金交付（ふるさと振興課）

平成30年1月に制定した七宗町移動販売事業用車両購入費等補助金交付要綱に基づき、住民の日常生活の利便性を向上させるため、食品及び日常雑貨品の町内移動販売を起業する商店等または個人、あるいはすでに実施している町内事業者等に対し、移動販売車を貸与または移動販売車購入費に対する補助、事業経費に対する補助を実施することで、買い物不便地域の解消を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
移動販売車の導入件数	1台	2台

② 高齢者の買い物等支援（健康福祉課、ふるさと振興課）

町内商店の廃業等により食料品や日用品等の買い物が困難となっている高齢者のため、社会福祉協議会が運行している「生活支援バス」を継続します。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
「日常の買い物の利便性」が不満と思う住民割合[アンケート調査]	86.1%	70%

③ eLTAX及びeL-QRを活用した公金収納事務のデジタル化（住民課、水道環境課、建設課）

基幹システムの標準化後に、eLTAX及びeL-QRを活用した公金収納事務のデジタル化を行い、現在行っているコンビニ収納も含めた住民の利便性向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
eLTAX及びeL-QRを活用した公金収納事務のデジタル化	3税（町県民税・固定資産税・軽自動車税）	後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民健康保険税、水道料、下水道料、住宅料の導入

④ 窓口におけるキャッシュレス化（該当課）

キャッシュレス決済システム（バーコード決済）を導入し、現金のみならず多様な支払い方法の選択が可能となる収納窓口を目指し、住民の利便性の向上に繋げていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
窓口収納金のキャッシュレス決済システムの導入	-	全ての収納金

⑤ 手続きのオンライン化（該当課）

オンライン申請フォーム（logoフォーム）を導入することで、イベントへの参加申し込みやアンケート調査などいつでも、どこでも手続きができる環境を整備します。

また、導入後、マイナンバーカードを活用した本人確認機能及びオンライン決済機能も順次導入し、各種証明書等を窓口に出向かず取得できる仕組みを構築し、更なる利便性の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 況 値	目 標 値
オンライン申請フォームの整備	-	導入

4 戦略の推進

総合戦略は、庁内に設置した「策定委員会」及び「プロジェクト委員会」において毎年進捗状況をモニタリングし、5年ごとに評価・検証を実施した上で、総合計画との整合を図りながら見直します。

総合戦略に基づく各種事業の推進にあたっては、産官学金労等の代表者からなる「七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」とも連携しつつ、得られた情報を活用しながら評価・検証を実施します。

また、岐阜県とも協力・連携を図りつつ、国が提供する地方創生に関する各種制度（地域経済分析システム、人的支援、財政支援）を積極的に活用することで、効率的かつ効果的に事業を推進します。

